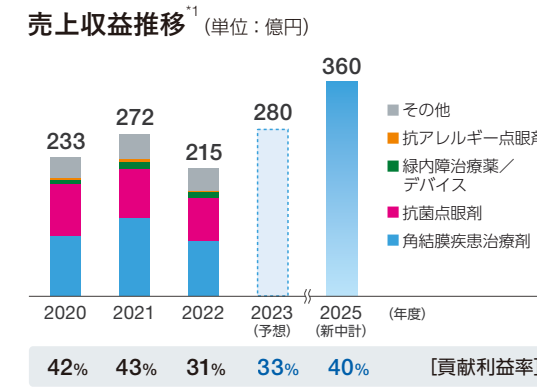
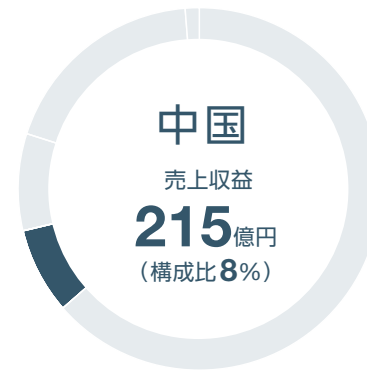
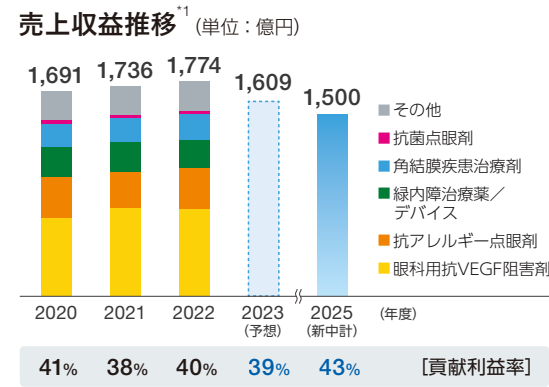
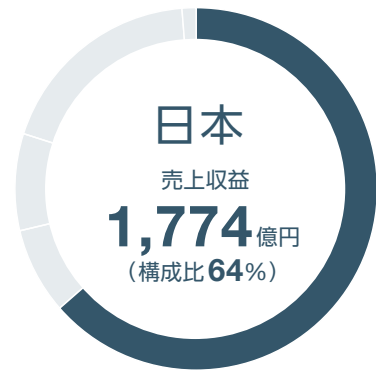


地域概要



機会	<ul style="list-style-type: none"> 近視、老視、眼瞼下垂など治療薬が広く普及していない分野での薬剤開発による、新たな患者層の眼科受診の増加とこれに伴う既存疾患潜在患者の発掘 疾患認知や理解が進むことによる、潜在患者の発掘や治療継続率の向上 オンライン診療など医療受診の利便性向上による受診拡大
リスク	<ul style="list-style-type: none"> 主力製品の特許切れと後発品の参入 医療保険制度や薬価制度の改定 (長期収載品の患者自己負担見直しなど) 後発品促進策による、他疾患領域と同程度 (80%以上) までの後発品置き換え進行

機会	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化や眼科医療エコシステムの発展に伴う患者数の増加と市場成長 国家レベルでの近視など目の疾患に対する取り組みの実施 革新的製品の保険償還や、医薬品承認システムの進化による新製品上市の加速
リスク	<ul style="list-style-type: none"> 医療政策や保険制度の変更に伴う既存製品の価格引き下げや販売への影響 高度人材獲得競争の激化

2022年度は「アレジオン」類を中心とした主力品が想定を大きく上回ったことにより、薬価改定などの影響を吸収し売上収益は1,774億円 (対前年+2%) となりました。2023年度は主力品の特許切れの影響などを織り込んでいることや前年からの反動もあり、売上収益1,609億円 (対前年-9%) を予想しています。

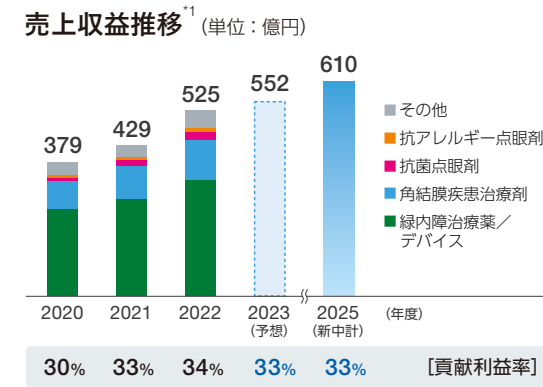
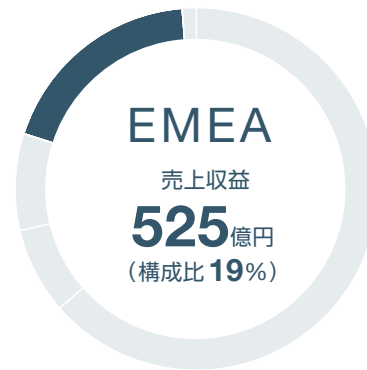
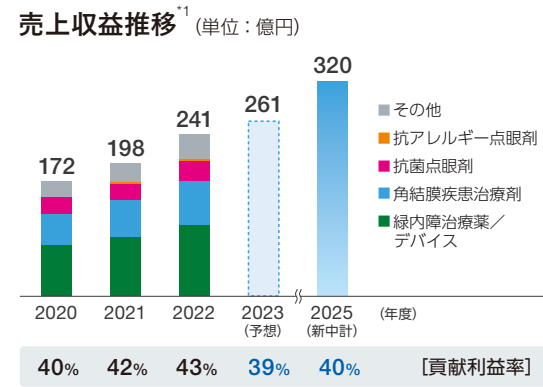
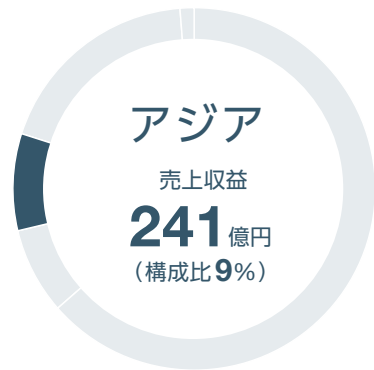
2025年度までの新中期経営計画期間においては、後発品による浸食などの影響を受け市場の漸減とともに一時的な売上収益の減少を予想していますが、新製品の上市や市場拡大を通じて高いプレゼンスを維持・強化していきます。2022年11月に上市した点眼回数数を半分に減らしたドライアイ治療剤の「ジクアスLX」点眼液や、現在申請中である1日1回塗布する「アレジオン」の眼科用クリーム剤など患者さんのニーズに応える新製品の価値を市場にお伝えするとともに、緑内障治療継続パッケージ「ACT Pack」やドライアイ診療サポートシステムなど治療継続につながるツールの浸透を図ることで、患者さんにより良い治療を実現しながら市場を創出し、製品の患者貢献範囲の拡大につなげていきます。

2022年度はCOVID-19の再拡大による影響を受けて、売上収益は215億円 (対前年-21%) となりました。2023年度は市場の回復に伴う成長を見込み、売上収益280億円 (対前年+30%) を予想しています。

2025年度までの新中期経営計画期間においては、足元の成長とともに、今後の市場拡大を見据えた基盤構築に注力していきます。当面中国の市場成長率は1桁台^{*2}でみっていますが、近視など新しい市場が出てくると再び大きな成長軌道に戻ると考えています。それまでの間に中国における事業基盤を強化しておく必要があり、かつその余地が十分にあります。自社および外部リソースを活用することで引き続きチャネルや市場のカバレッジ拡大を進めるとともに、医療用ドライアイ治療領域におけるリーディングポジションの獲得、そして緑内障やドライアイのエコシステム形成にも注力していきます。中国市場で有する高いプレゼンスを活かして、これらの打ち手を着実に進めることで市場を大きく上回る成長を実現するとともに、中長期的な市場拡大への基盤強化を進めていきます。

*1 2023年度: 2023/5/11 予想 / 2025年度: 2023/4/13 新中期経営計画目標 *2 当社推計

• Facts & Data



機会	<ul style="list-style-type: none"> 眼科医療エコシステム発展に伴う目の疾患の診断治療率向上 東南アジアを中心とした経済発展と所得上昇によるアイケアへの関心の増加 エンド・ツー・エンドに患者ケアを提供するドラッグストア/薬局など、販売チャネルの多様化
リスク	<ul style="list-style-type: none"> 医療保険財政の悪化に伴う薬価引き下げや政府系病院におけるジェネリック医薬品使用推進の加速 ジェネリック医薬品の品質向上 医薬品承認や保険償還にあたっての医療経済性を加味した審査の厳格化

機会	<ul style="list-style-type: none"> 世界第2位の規模^{*2}を持つ市場への浸透機会 高齢化による緑内障患者の増加や、疾患認知の高まりによるドライアイ患者数の増加 ドライアイ初期治療におけるセルフメディケーション市場の開拓余地
リスク	<ul style="list-style-type: none"> 各国医療財政の悪化に伴う保険償還範囲の変更や価格の引き下げ 外部製造委託による原価などへの影響

2022年度は韓国やタイなどの主要国での成長により、売上収益は241億円(対前年+22%)となりました。2023年度も主要国での主力品(「コンプト」「ジクアス」「Ikervis」など)を中心とした成長により、売上収益261億円(対前年+8%)を予想しています。

2025年度までの新中期経営計画期間においては、地域売上の半分以上を占める韓国に加えて、当社市場シェアが高く市場の成長余地も大きいベトナムやタイを中心に、緑内障やドライアイ領域での事業拡大を加速化していきます。これらの国を中心に、潜在患者の発掘や治療継続率の向上による市場開拓に取り組むことで、市場を上回る2桁成長を実現していきます。日本で先行している緑内障治療継続パッケージ「ACT Pack」の導入に加えて、ドライアイ治療の概念を浸透させることで、「ジクアス」や「Ikervis」などの製品の拡大を推進します。また、東南アジアを中心に、医療用医薬品で培ったプレゼンスを活かした薬局チャネルの開拓により、ポテンシャルの高いセルフメディケーションの市場も取り込んでいきます。

2022年度は主要国において緑内障やドライアイ製品を中心に堅調に推移し、売上収益は525億円(対前年+22%)となりました。2023年度も主力品(「タブコム」「Ikervis」など)や緑内障用デバイスの「プリザーフロ マイクロシャント」、ROCK阻害剤(緑内障)などの新製品を中心とした成長により、売上収益552億円(対前年+5%)を予想しています。

2025年度までの新中期経営計画期間においては、成長機会の大きな西欧諸国や当社が高いプレゼンスを有する北欧地域を中心に、緑内障とドライアイ領域での戦略製品や新製品の浸透を通じて売上と市場シェアの拡大を推進していきます。緑内障領域では既存品に加えて2023年1月以降順次上市を始めているROCK阻害剤や、カチオニック技術を活用した現在申請中のプロスタグランジン製剤のパイプラインCatioprost (STN1013001)、そして「プリザーフロ マイクロシャント」の浸透により幅広くカバーし患者貢献をしていきます。また、ドライアイ領域においても炎症患者に対する適切な治療フローを確立することで「Ikervis」の処方機会の拡大を図るとともに、デジタルも活用しセルフメディケーションの領域へもアプローチを行います。

*1 2023年度: 2023/5/11 予想 / 2025年度: 2023/4/13 新中期経営計画目標 *2 Copyright © 2023 IQVIA. IQVIA MIDAS 2022を基に参天分析 無断転載禁止

• Facts & Data

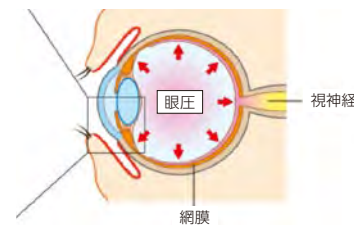
眼科疾患の紹介

■ 緑内障

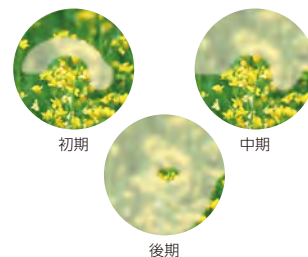
目から入ってきた情報を脳に伝達する視神経に障害が起こり、視野が狭くなる**中高年に代表的な病気**の一つ。視神経の障害は、目の硬さである眼圧がその人の耐えられる眼圧より上昇することによって引き起こされる。原因によってさまざまな種類に分類されるが、眼圧が正常範囲にもかかわらず発症する正常眼圧緑内障もある（欧米に比べて日本人に多い）。

多くの場合、病気がかなり進行するまで自覚症状がほとんどなく、**治療が遅れると失明に至ることもあるため、早期発見および早期治療が重要**。点眼薬や手術により進行を遅らせることができるが、**生涯にわたる治療が続く**。

緑内障の詳細は当社ウェブサイトをご覧ください。



■ 見え方の変化 (右眼のみを示す)



■ ドライアイ

目を守るのに欠かせない涙の量が不足したり、涙の質のバランスが崩れることによって起こり、角膜や結膜に障害を伴うこともある病気。目の疲れや乾き、不快感、モノがかすんで見えるなどの症状がある。初期は乾燥を自覚しにくいですが、**進行すると実用視力の低下や角膜感染症の発症、肩こりや頭痛、集中力の低下といった身体の不調を発症することもあり、眼科医による適切な診断と治療が必要**。原因として、加齢や空気の乾燥（エアコンの使用）、コンタクトレンズ装用などが挙げられるが、特に近年ではパソコンやスマートフォンの長時間使用により患者数が増加している。

ドライアイの詳細は当社ウェブサイトをご覧ください。



■ アレルギー性結膜炎 (花粉症など)

目の表面に花粉などの抗原（免疫反応を引き起こす物質）が付着し、結膜（まぶたの裏側と白目の部分を覆っている粘膜）に炎症を起こす病気。症状としては、目のかゆみ、充血、目やになどが含まれる。**花粉症など特定の季節のみ症状が現れる季節性アレルギー性結膜炎以外に、一年中症状がみられる通年性アレルギー性結膜炎もある**。また、子どもに多くみられる春季カタル、ソフトコンタクトレンズを使っている人にみられる巨大乳頭結膜炎などもある。主な治療方法は薬物療法。

アレルギー性結膜炎の詳細は当社ウェブサイトをご覧ください。

■ 主なアレルゲン

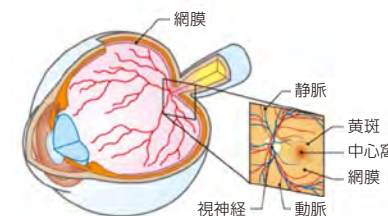
スギ花粉	(時期: 1~5月)
ヒノキ花粉	(時期: 3~5月)
カモガヤ花粉	(時期: 5~7月)
ブタクサ花粉	(時期: 8~10月)
ハウスダスト (チリ、ホコリ、ダニ、カビなど)	(1年中)
動物の毛	(1年中)
コンタクトレンズの汚れ	(1年中)

■ 加齢黄斑変性

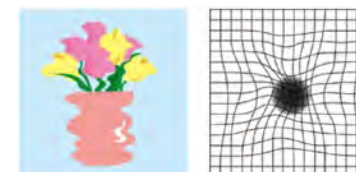
網膜の中心部分にある黄斑が加齢とともにダメージを受けて変化し、視力の低下を引き起こす病気。症状はモノがゆがんで見える、視野の中心が暗くなる・欠けるなど。**糖尿病網膜症、緑内障とともに、失明を引き起こす病気の一つ**。

加齢黄斑変性には、黄斑の組織が加齢とともに萎縮する「萎縮型」と網膜下に新しい血管（新生血管）ができ、同血管が黄斑にダメージを与える「滲出型」があり、「滲出型」の治療には**新生血管を沈静化させる薬を硝子体内に注射する「抗VEGF療法」**が一般的。

加齢黄斑変性の詳細は当社ウェブサイトをご覧ください。



■ 加齢黄斑変性の見え方例

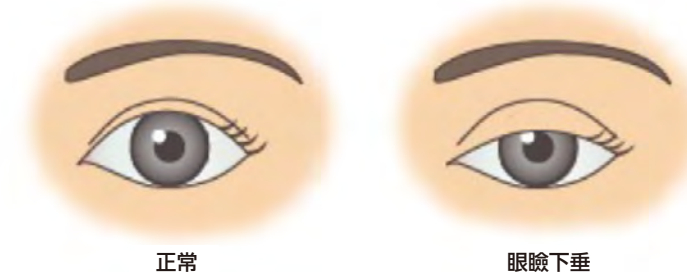


• Facts & Data

■ 眼瞼下垂

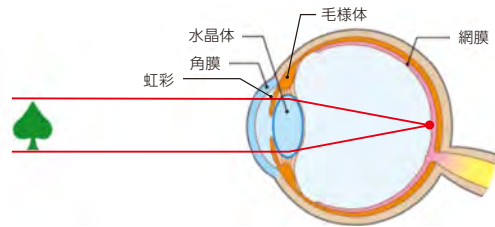
先天的または後天的な原因により、上瞼を持ち上げる筋肉が部分的または完全に機能不全となり、片目または両目の上瞼が下がる病気。後天性眼瞼下垂は主に加齢によって起こり、50歳以上の約1割が罹患¹との報告もある。視野が狭まったり、眉周辺部の痛みや肩こり、頭痛、外見への影響によるQOL（生活の質）低下が生じる。米国では後天性眼瞼下垂に対する治療薬が承認、販売されているが、それ以外では現在の治療は手術のみ。

*1 Age Ageing. 1995 Jan;24(1):21-4



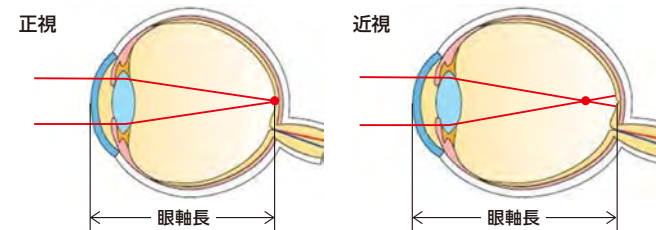
モノが見えるしくみ

目に入ってきた光は、角膜と水晶体を通り屈折して網膜に像を写し出す。目はピントを合わせるために、毛様体により水晶体の厚みを、虹彩により光の量を加減している。



■ 近視

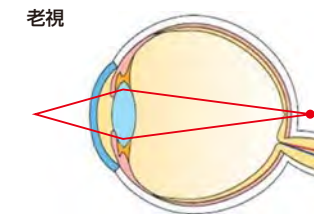
眼軸長が長くなることなどにより網膜の手前でピントが合ってしまい、遠くのものを見る時にうまくピントが合わせられずにぼやけて見える状態。遺伝や環境の影響などにより小学校～中学校くらいで始まる単純近視に対し、幼児期の段階から始まり進行する病的近視がある。病的近視は、眼球が過度に大きくなっていることにより、網膜が引き伸ばされて非常に薄くなっており、目をちょっと打っただけで網膜の中心部がひび割れや出血によって萎縮したり、網膜が眼底から剥がれてくる網膜剥離などを引き起こしやすくなる。単純近視向けの眼鏡やコンタクトレンズによる矯正のほか、近視の状態に合わせた点眼薬、手術による治療方法がある。



近視の詳細は当社ウェブサイトをご覧ください。

■ 老視

目に入ってきた光を屈折し、網膜でピントが合うように調節する水晶体の弾力性が加齢により弱まり、調節力が低下した結果、近いところが見えにくくなる病気。肩こり、目の疲れ、頭痛や吐き気などの症状を引き起こすことがある。一部の地域ではピンホール効果による治療薬が承認されているが、眼鏡やコンタクトレンズ、眼内レンズなどによる矯正が主な対処方法。



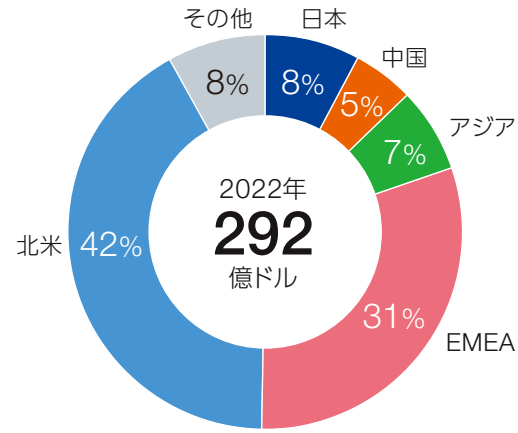
老視の詳細は当社ウェブサイトをご覧ください。

• Facts & Data

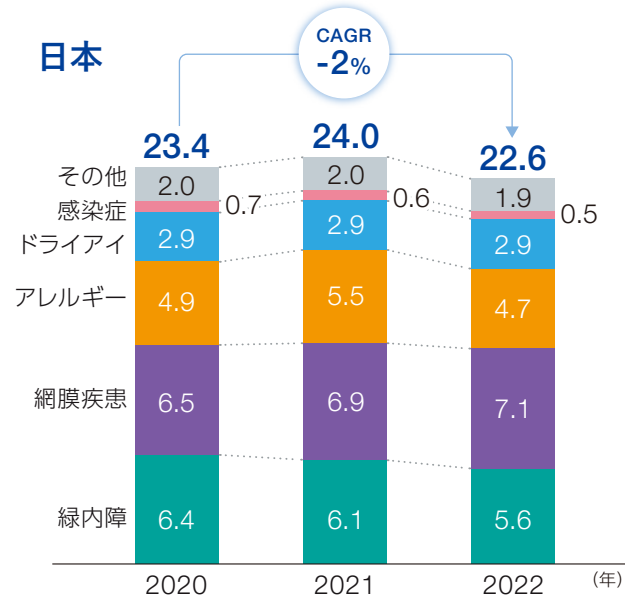
眼科薬市場データ

(単位：億ドル)

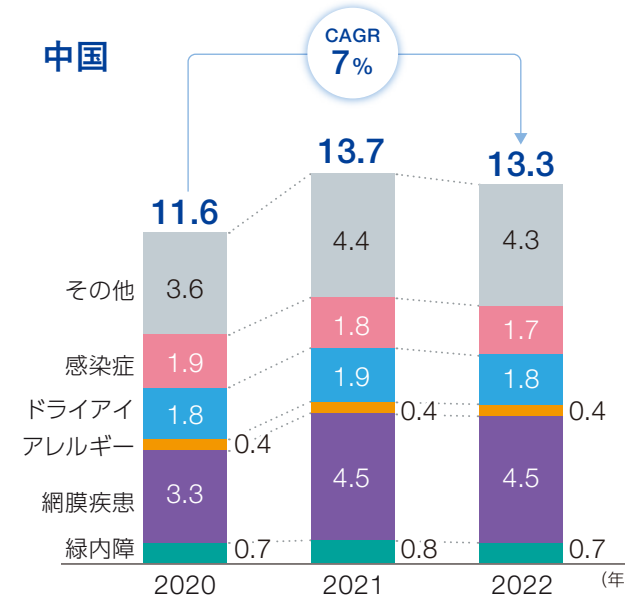
グローバル



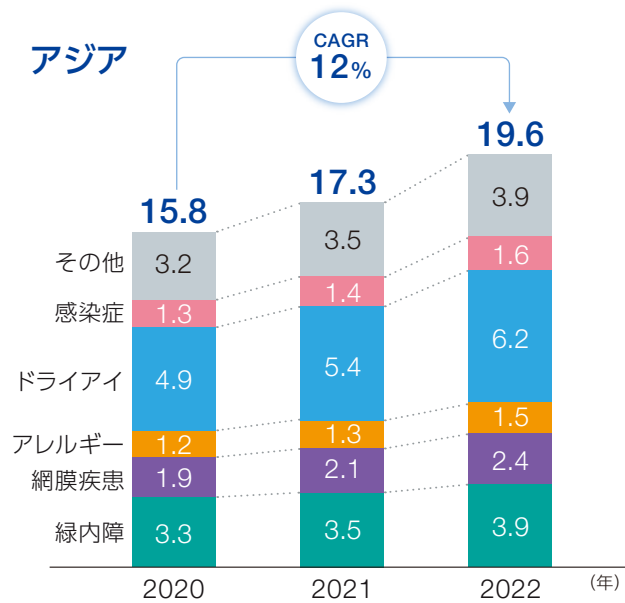
日本



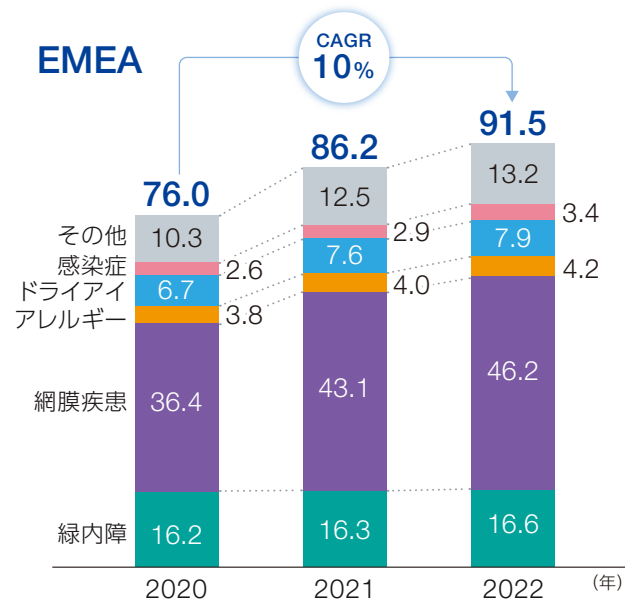
中国



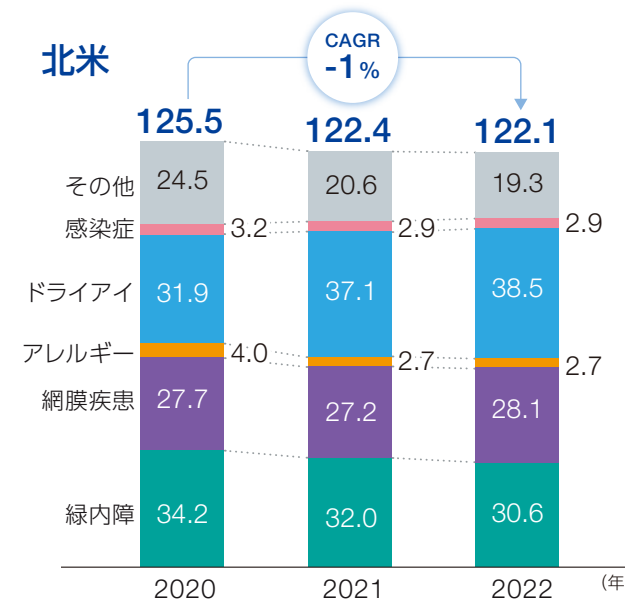
アジア



EMEA



北米

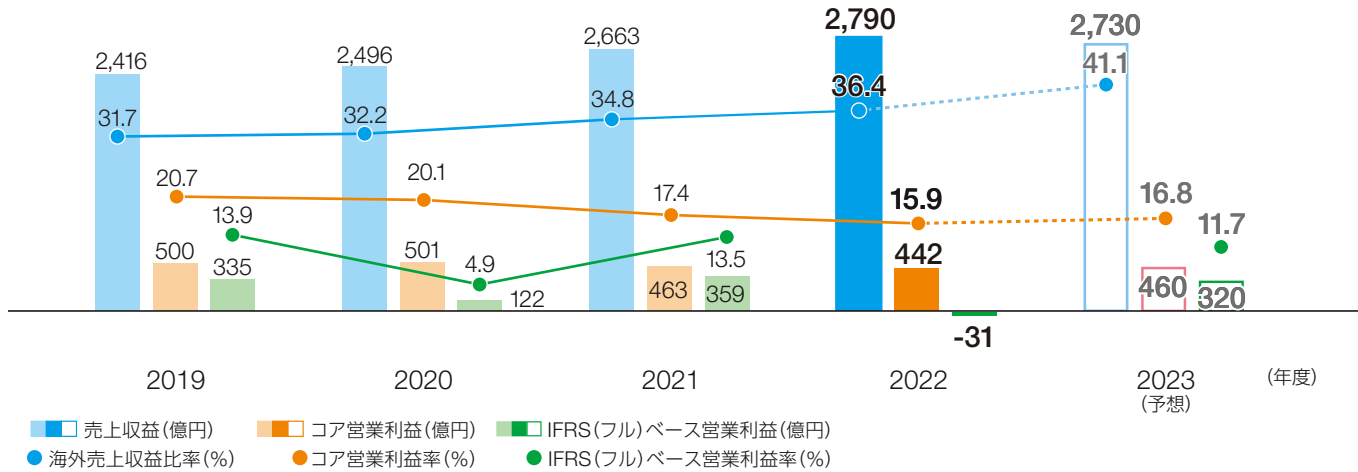


• Facts & Data

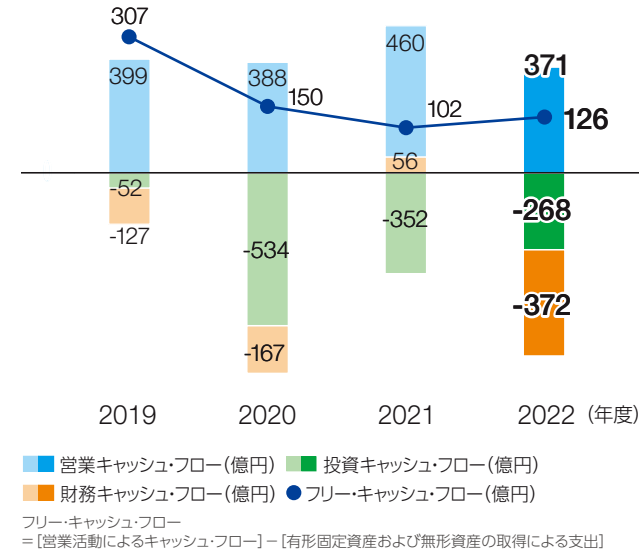
※出典：Copyright © 2023 IQVIA. IQVIA MIDAS 2020.1Q-2022.4Qを基に参天分析 無断転載禁止

財務・非財務ハイライト (財務)

売上収益および海外売上収益比率、コア／IFRS (フル) ベース営業利益・営業利益率

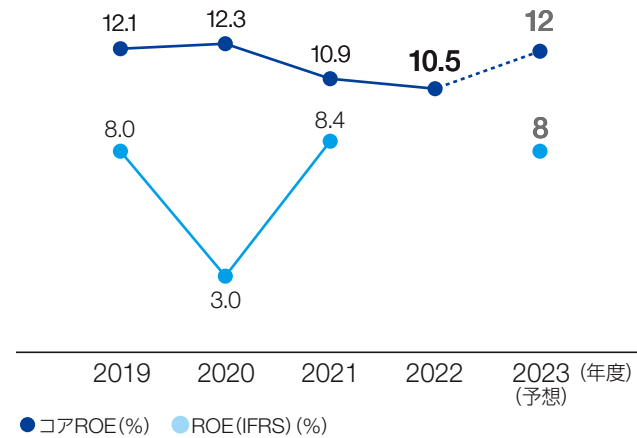


キャッシュ・フローの推移

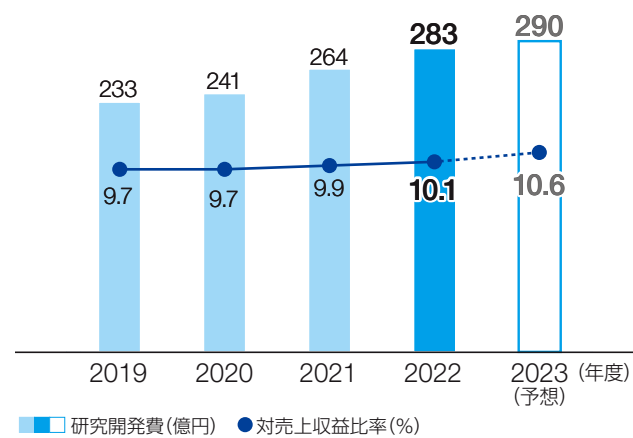


• Facts & Data

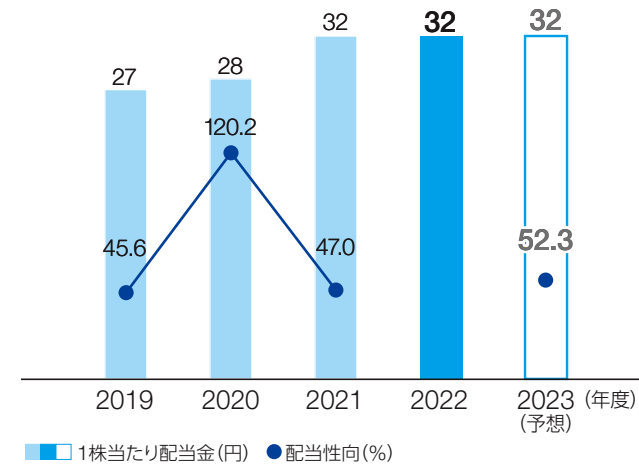
ROE



研究開発費、対売上収益比率



1株当たり配当金および配当性向



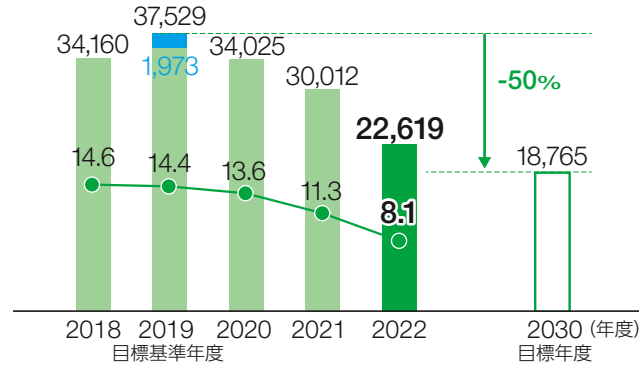
InnFocus, Inc. (米国) に係る無形資産の減損等に伴う減損損失などの影響により、2020年度の配当性向は120.2%となりました。

※2021年度第2四半期連結会計期間にてEyevance Pharmaceuticals Holdings Inc. (米国) の取得対価の配分が完了したことに伴い、2020年度は遡及修正後の数値を記載しています。

財務・非財務ハイライト (非財務)

環境

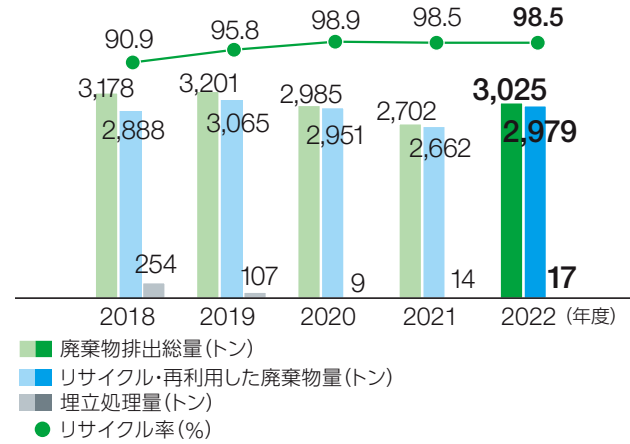
CO₂排出量



■ CO₂排出量(トン-CO₂)
 ■ 海外営業車ガソリン量由来のCO₂排出量(推定値)(トン-CO₂)
 ● 売上収益原単位(トン-CO₂/億円)

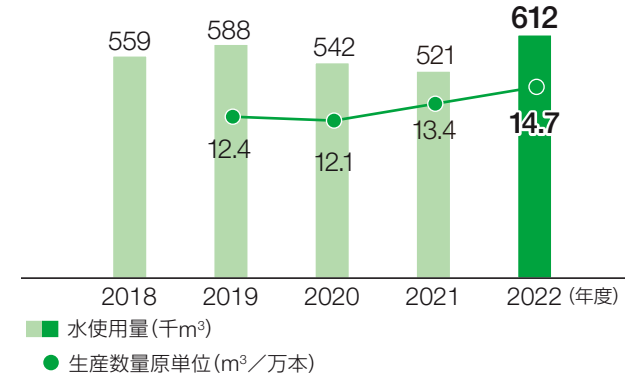
※2030年度目標の設定に伴い、パウンダリーおよび算定方法をSBT基準に見直し、2019年度以降のCO₂排出量を見直しました。基準見直し前のCO₂排出量は、タンペレ工場(フィンランド)の排出量を含みます。2019年度のCO₂排出量には海外営業車ガソリン量由来のものを含みます。

廃棄物排出量等



■ 廃棄物排出総量(トン)
 ■ リサイクル・再利用した廃棄物量(トン)
 ■ 埋立処理量(トン)
 ● リサイクル率(%)

水使用量

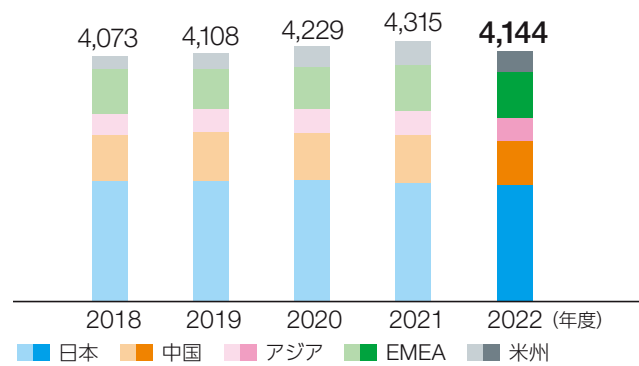


■ 水使用量(千m³)
 ● 生産数量原単位(m³/万本)

• Facts & Data

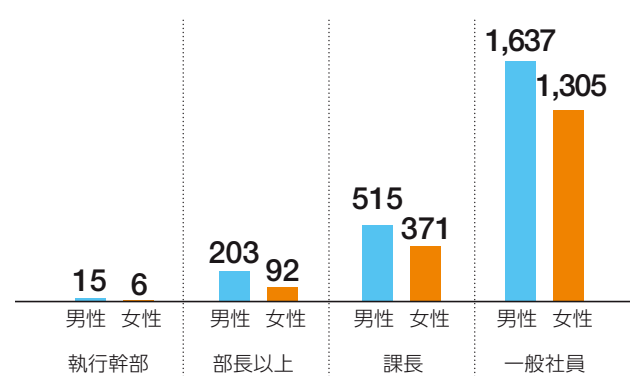
人材

従業員数(名)

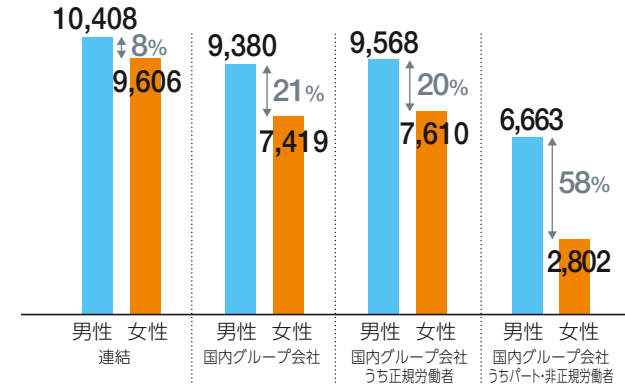


■ 日本 ■ 中国 ■ アジア ■ EMEA ■ 米州

連結男女別階層別従業員数(名) (2022年度)



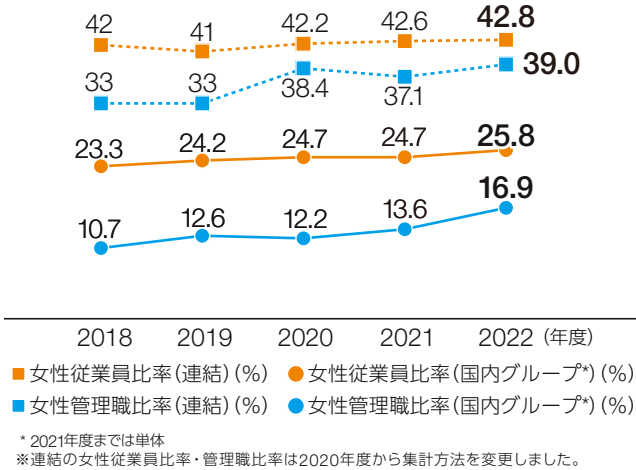
男女別平均給与(千円) (2022年度)



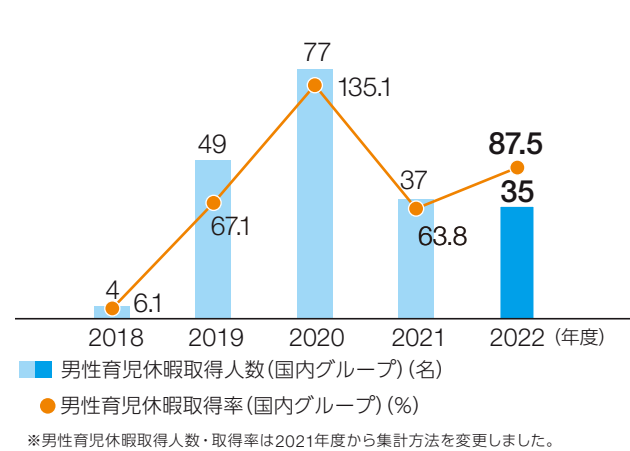
※男女賃金差異について、賃金制度・体系において性別による差異ではありません。男女賃金差異は主に男女間の管理職比率および雇用形態の差異によるものです。

人材

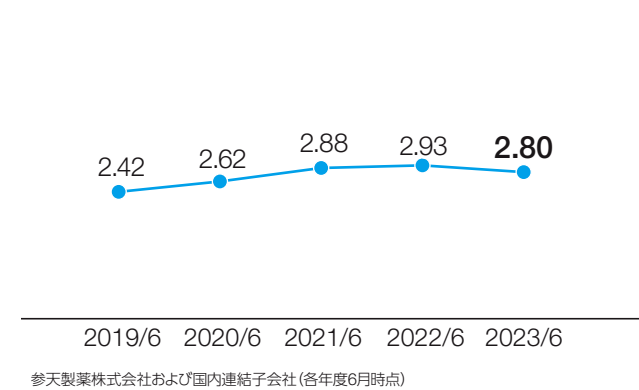
女性従業員比率・管理職比率



男性育児休暇取得

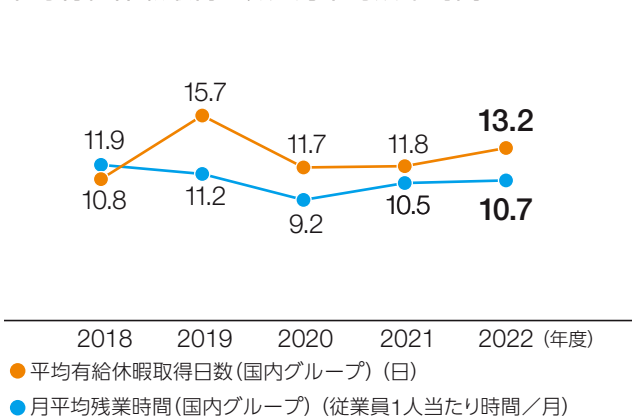


障がい者雇用率 (%)

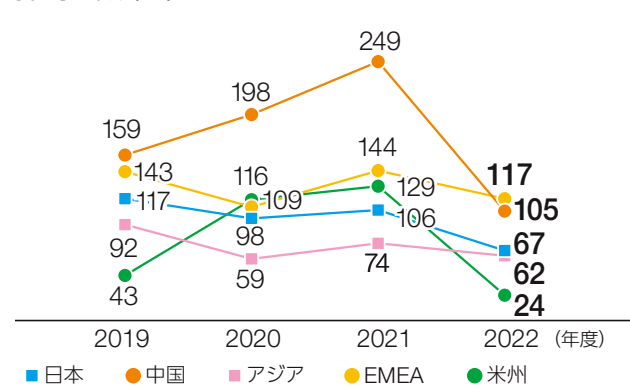


• Facts & Data

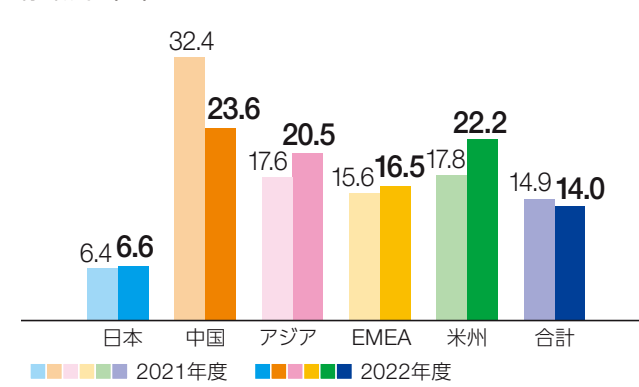
平均有給休暇取得日数、月平均残業時間



採用人数 (名)



離職率 (%)



経営成績および財務分析 (MD&A)

財務関連資料は当社ウェブサイトをご覧ください。

2022年度の経営成績の状況

当連結会計年度の売上収益は、中国で新型コロナウイルス対策による厳格な防疫措置や解除後の大幅な感染者数増加等の影響を強く受けたものの、日本では薬価改定の影響を最小限に止め「アレジオン」類などの主力製品の拡大に注力しました。また、アジア・EMEAでも主力製品が堅調に推移したこと、また為替影響もあり、2,790億円(前年度比4.8%増)の増収となりました。

売上総利益は1,661億円(同6.1%増)でした。

コアベースの販管費及び一般管理費は為替影響や人件費などの増加があり935億円(同11.6%増)、研究開発費も60%を占める外貨建費用が円安の影響を受け283億円(同7.3%増)となり、結果としてコア営業利益は442億円(同4.5%減)となりました。

なお、再成長のための生産性向上および合理化などのノンコア販売費27億円を加えたIFRS(フル)ベースの販管費及び一般管理費は、963億円(同13.9%増)でした。

製品に係る無形資産償却費は95億円(同2.2%減)、主に2016年のInnFocus, Inc. (米国)買収に伴う条件付対価の公正価値の変動によるその他の収益は35億円。また、米州事業(Eyevance Pharmaceuticals Holdings Inc. およびその傘下の事業会社であるEyevance Pharmaceuticals LLCに係る有形固定資産およびのれん、開発製造販売権の無形資産)ならびに研究開発パイプライン(STN1010904、STN1010905)に係る無形資産の減損損失、米州における医薬品販売事業の最大限合理化に伴う費用により、その他の費用は386億円。結果としてIFRS(フル)ベースの営業損失は31億円(前期は359億円の営業利益)でした。

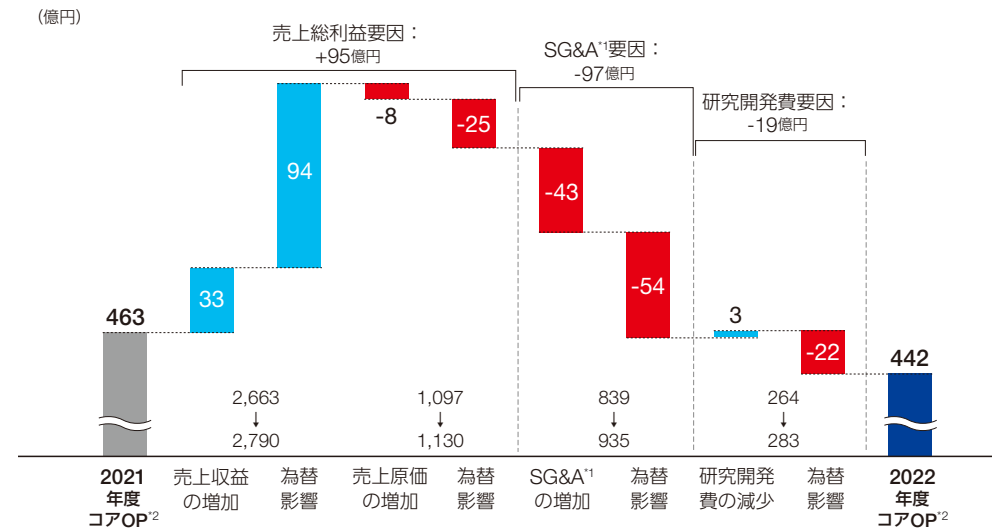
金融収益は12億円、金融費用は15億円となり、持分法による投資損失は主にVerily Life Sciences LLC(米国)との合併会社であるTwenty Twenty Therapeutics LLC(米国)の損益のうち、当社の持分に帰属する金額を計上したことにより24億円となりました。

法人所得税費用は、前期より8億円増加し、92億円です。これは主に、上述のIFRS(フル)ベースの営業利益の減少に伴う税引前当期利益が減少した一方で、当社に対して実施されている日本税務当局による2018年3月期から2021年3月期を対象とした税務調査における協議の過程で、修正予定の法人所得税の見積額に基づき負債を認識したため増加しています。

これらにより、当期損失は150億円(前期は272億円の当期利益)、親会社の所有者に帰属する当期損失は149億円(前期は272億円の親会社の所有者に帰属する当期利益)となりました。

• Facts & Data

コア営業利益増減要因



*1 コアベースの販管費及び一般管理費 *2 コア営業利益

地域別売上収益、貢献利益

日本の医療用医薬品事業では「アレジオン」類が市場拡大再算定の対象になったインパクトにより薬価改定率-4%台半ばと近年対比で影響を大きく受けましたが、2022年11月に「ジクアス」点眼液の改良製剤である「ジクアスLX」点眼液の販売を開始し、また「アレジオン」類などの主力製品の拡大に注力した結果、売上収益は前期と比べ1.9%増加し、1,628億円となりました。一般用医薬品は、高価格帯品に加え、スイッチOTC製品「ヒアレインS」「サンテFX」シリーズ、前期に販売を開始した点眼型洗眼薬「ウェルウォッシュアイ」に注力し、前期と比べ4.5%増加し、96億円でした。医療機器は前期と比べ4.0%増加し、33億円。これらの結果、日本事業全体で前年度比2.2%増加し、1,774億円となりました。貢献利益については703億円、前年度比6.3%増加し、貢献利益率は39.6%と1.5ポイント改善しました。

中国は新型コロナウイルス対策の厳格な防疫措置や解除後の大幅な感染者数増加などの影響を受け、円換算ベースで前期と比べ20.8%減少し(為替影響を除いた成長率は29.4%減)、215億円でした。貢献利益については67億円、前年度比42.4%減少し、貢献利益率は

30.9%と、11.6ポイント悪化しました。

アジアは主力製品の普及促進により、円換算ベースで前年度比21.7%増加し(為替影響を除いた成長率は10.8%増)、241億円となりました。貢献利益については104億円、前年度比25.4%増加し、貢献利益率は42.9%と1.3ポイント改善しました。

EMEAは主力製品の各国市場での伸長により、円換算ベースで前年度比22.4%増加し(為替影響を除いた成長率は12.1%増)、525億円となりました。貢献利益については180億円、前年度比25.8%増加し、貢献利益率は34.4%と、0.9ポイント改善しました。

米州は円換算ベースで前年度比28.5%増加し(為替影響を除いた成長率は9.5%増)、35億円となりました。貢献損失については45億円と、前年度比赤字幅が約1億円拡大しました。2022年度の第4四半期より医薬品販売事業の最大限合理化を実施しております。

• Facts & Data

資産および資本・負債の状況

当期の資産は、4,212億円となりました。滋賀プロダクトサプライセンター敷地内における医療用点眼薬製造のための第3棟の増設に伴い、有形固定資産が前期563億円から当期662億円へ増加しました。また、営業債権およびその他の債権は、前期996億円から当期1,072億円へ増加しました。一方、Eveance Pharmaceuticals Holdings Inc.(米国)およびEveance Pharmaceuticals LLC(米国)に係る無形資産(のれんおよび開発製造販売権)の減損などに伴い、無形資産は前期1,302億円から当期963億円へ減少するとともに、配当金の支払いおよび自己株式の取得により、現金及び現金同等物が前期830億円から当期579億円へ減少しました。これらにより、前期末と比べ総資産は388億円減少しました。

資本は、2,933億円となりました。その他の資本の構成要素の増加などがあった一方、自己株式の消却および当期損失などによる利益剰余金の減少などにより前期末と比べ435億円

減少しました。なお、2022年10月31日に130億円(12,500千株)および2023年3月31日に130億円(12,370千株)の自己株式の消却を実施しました。

負債は1,279億円となりました。短期借入金の返済などによりその他の金融負債は、前期385億円から当期259億円へ減少しました。一方、滋賀プロダクトサプライセンター敷地内における第3棟の設備投資に関する長期借入れにより、前期220億円から当期335億円への金融負債の増加、および営業債務及びその他の債務が前期412億円から当期449億円へ増加しました。これらにより、負債は前期末と比べ47億円増加しました。なお、短期借入金は前期109億円から2.5億円に減少し、長期借入金は127億円から282億円に増加しました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前期末と比べ3.6ポイント減少し、69.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、371億円の収入(前期は、460億円の収入)となりました。当期損失150億円に対して、Eyevance Pharmaceuticals Holdings Inc.(米国)およびEyevance Pharmaceuticals LLC(米国)に係る無形資産の減損など346億円、減価償却費及び償却費172億円、法人所得税費用92億円、営業債権及びその他の債権の増加64億円、ならびに法人所得税の支払額78億円などの増減によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、268億円の支出(前期は、352億円)となりました。主に有形固定資産の取得による支出173億円および無形資産の取得による支出73億円によるものです。また政策保有株式の見直しを加速しており、当期は3銘柄の投資の売却による収入が21億円ありました。

当期の設備投資額は、211億円となりました(前期は222億円)。拡大を続ける需要に対し、安定供給のための生産能力確保を目的として、滋賀プロダクトサプライセンター敷地内に医療用点眼薬製造棟の増設を行いました。また、中国の現地法人「参天製薬(中国)有限公司」の新工場に係る投資、次世代ERPへの投資などを行いました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、372億円の支出(前期は、56億円の収入)となりました。長期借入れによる収入156億円がありましたが、主に短期借入金の返済による支出113億円、自己株式の取得による支出260億円、ならびに配当金の支払額126億円などによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末と比べ251億円減少し、579億円でした。

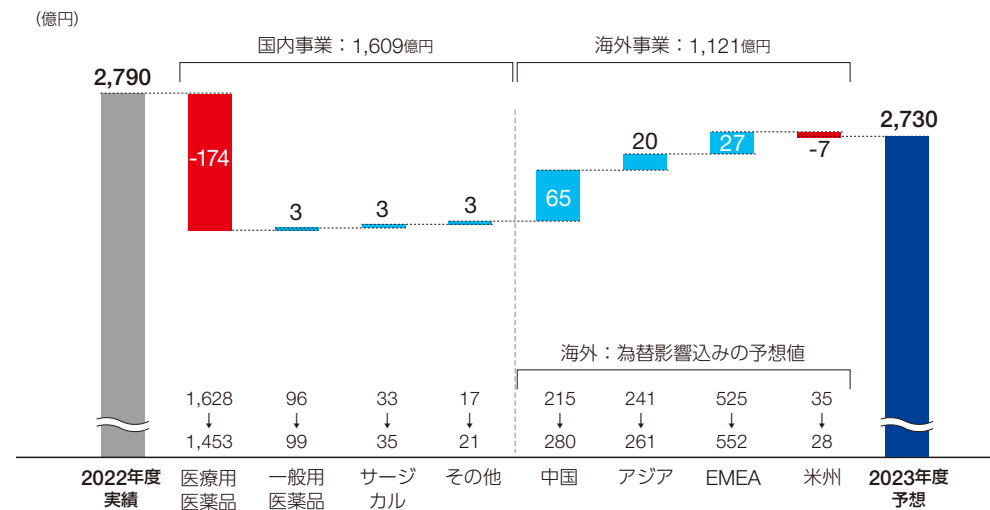
• Facts & Data

2023年度の見通し

売上収益は2,730億円、対前期2.2%減を予想しているものの、会社の事業活動自体の収益性を示すコア営業利益は460億円、対前期4.0%増を見込んでいます。売上収益は、海外事業は安定的な成長を想定していますが、国内事業は後発品の影響を織り込み、減収を見込んでいます。費用については、投資見直しやコスト最適化、生産性向上に継続的に取り組むことにより、販売費及び一般管理費(コアベース)は870億円、前年度比7.0%減を想定しています。また、将来の成長に向けた資源投下として研究開発費を290億円、前年度比2.5%増と予想しています。原価や販売費及び一般管理費・研究開発費は調達コストの上昇を織り込んでいるものの、米州の最大限の合理化を含む構造改革やコスト最適化等を推進し、収益性の改善を実現することによりコア営業利益は460億円と前年度比4.0%増を見込んでいます。

IFRS(フル)ベースについては、営業利益は320億円を、当期利益は224億円を予想しています。業績見通しの前提となる為替レートについては、1USドル=130円、1ユーロ=140円、1中国元=19.0円を想定しています。

売上収益増減要因予想



※上記の業績予想は現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績は、事業環境の変化などさまざまな要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

11年間の要約財務データ

単位：百万円

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度 ³	2021年度	2022年度
	日本基準	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS
会計年度：											
売上高／売上収益	119,066	146,260	161,831	195,291	199,096	224,942	234,026	241,555	249,605	266,257	279,037
売上原価	41,501	57,353	56,373	72,829	74,966	86,378	90,764	94,831	98,221	109,671	112,950
販売費及び一般管理費 ¹	36,164	41,642	48,893	59,406	62,193	68,788	71,273	73,360	79,554	84,499	96,257
研究開発費	16,719	16,862	17,477	19,990	22,786	24,398	23,759	23,341	24,112	26,377	28,297
営業利益(-は損失)	24,681	29,878	35,374	80,180	32,479	38,691	45,098	33,535	12,187	35,886	-3,090
コア営業利益	—	30,403	39,088	43,067	39,687	45,378	48,230	50,023	50,101	46,348	44,242
法人税等／法人所得税費用	9,070	10,643	11,831	26,097	8,331	4,000	11,174	10,377	2,562	8,427	9,184
当期純利益／当期利益(-は損失)	16,520	19,718	24,032	53,373	21,724	35,261	31,943	21,714	9,126	27,189	-14,983
コア当期利益	—	19,813	25,948	29,163	29,125	33,458	36,092	35,894	37,549	35,195	33,235
会計年度末：											
純資産／資産合計	199,640	237,640	304,200	355,399	358,906	388,463	391,186	408,768	405,285	459,976	421,179
純資産／資本合計	165,132	187,210	211,779	260,009	255,929	287,557	292,572	302,560	309,646	336,844	293,297
負債合計	34,507	50,430	92,421	95,391	102,977	100,905	98,614	106,208	95,639	123,133	127,883
キャッシュ・フロー：											
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,942	26,686	25,386	22,525	10,843	42,843	32,894	39,947	38,808	46,043	37,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	-4,595	-7,847	-61,709	37,052	-28,201	-8,259	-2,935	-5,175	-53,355	-35,169	-26,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	-21,557	-7,954	28,960	-24,066	-28,657	-17,631	-28,107	-12,729	-16,685	5,557	-37,220
設備投資額(支払ベース)／有形固定資産 および無形資産の取得による支出	3,609	5,879	66,440	9,092	9,500	9,937	8,332	9,228	23,804	35,841	24,589
減価償却費及び償却費	3,291	2,841	6,958	9,338	9,882	10,896	10,969	16,573	17,498	17,055	17,249
フリー・キャッシュ・フロー ²	6,334	20,807	-41,054	13,433	1,342	32,906	24,562	30,719	15,004	10,203	12,558
インタレストカバレッジレシオ(倍)	3,037.8	2,855.4	309.8	230.9	206.6	1,573.6	4,330.0	210.1	244.6	191.6	79.9

*1 日本基準では、研究開発費を除いています。

*2 フリー・キャッシュ・フロー＝[営業活動によるキャッシュ・フロー]－[有形固定資産および無形資産の取得による支出]

*3 2021年度第2四半期連結会計期間にてEyevance Pharmaceuticals Holdings Inc. (米国)の取得対価の配分が完了したことに伴い、2020年度は遡及修正後の数値を記載しています。

• Facts & Data

単位：百万円

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度 ^{*4}	2021年度	2022年度
	日本基準	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS
1株当たり情報^{*1} (円) :											
EPS(当期純利益／基本的当期利益)	195.81	47.78	58.18	128.99	52.96	86.73	78.67	59.16	23.30	68.07	-38.60
コアEPS	—	48.01	62.82	70.48	70.99	82.29	88.89	90.00	94.09	88.16	85.86
純資産／親会社所有者帰属持分 ^{*2}	1,998.44	452.43	511.14	627.78	628.09	702.54	728.97	758.50	776.16	843.60	783.30
配当金	20.00	20.00	22.00	25.00	26.00	26.00	26.00	27.00	28.00	32.00	32.00
財務指標等 :											
ROE(自己資本当期純利益率／ 親会社所有者帰属持分当期利益率) (%) ^{*2}	10.0	11.1	12.0	22.6	8.4	13.0	11.1	8.0	3.0	8.4	-4.7
コアROE(%)	—	11.2	13.0	12.4	11.3	12.4	12.5	12.1	12.3	10.9	10.5
ROA(総資産当期純利益率／ 資産合計当期利益率) (%)	8.3	8.9	8.9	16.2	6.1	9.4	8.2	5.4	2.2	6.3	-3.4
自己資本比率／ 親会社所有者帰属持分比率 (%) ^{*2}	82.6	78.8	69.6	73.2	71.1	73.6	74.4	74.1	76.5	73.4	69.8
DELシオ(有利子負債 ^{*3} ÷自己資本／ 親会社所有者帰属持分) (倍) ^{*2}	0.0	0.0	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
PER(株価収益率) (倍)	22.7	19.2	30.1	13.1	30.4	19.8	21.0	31.4	65.4	18.0	-29.3
配当性向(%)	51.1	41.9	37.8	19.4	49.1	30.0	33.0	45.6	120.2	47.0	—
期末発行済株式数(千株)(自己株式を含む)	82,469	82,583	82,653	414,192	406,173	406,848	399,782	400,028	400,369	400,695	375,886
従業員数(名)	3,050	3,072	3,230	3,463	3,667	3,805	4,073	4,108	4,229	4,315	4,144

*1 当社は、2015年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。配当金を除く2013年度以降の1株当たり情報については、2013年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しています。1株当たり配当金については、当該株式分割の影響を遡及して調整しています。

*2 日本基準では、自己資本は純資産から新株予約権を除いています。

*3 リース債務を除く。

*4 2021年度第2四半期連結会計期間にて Eyevance Pharmaceuticals Holdings Inc. (米国) の取得対価の配分が完了したことに伴い、2020年度は遡及修正後の数値を記載しています。

• Facts & Data

Santenの歴史



Santenは1890年の創業以来、患者さんと患者さんを愛する人たちに貢献することを目指してきました。

130年以上にわたり、社名の由来でもある基本理念の精神は受け継がれ、さまざまな挑戦を経て得た学びは当社の強みとなり、次の成長につながり続けています。

創業
—
基盤構築期

1890
~
1989

成長期

1990
~
2009

1890年

人々の健康の増進に
貢献することを目指し、
Santenの挑戦が始動

1890年に、田口謙吉が田口参天堂を開業したのが当社の始まりです。当時の主力製品は、「ヘ布林丸」というかぜ薬でした。明治初期、日本では眼病に悩む人々も多く、目薬に対する需要が高かったことから、1899年に「大学目薬」を発売し、その人気は日本中に広まりました。ここから、目の健康に貢献するというSantenの挑戦が幕を開けました。

1950年代

目薬中心の事業戦略と
医療用医薬品への進出

第二次世界大戦下の空襲による苦難を乗り越えるため、目薬中心の事業戦略へと舵を切りました。1958年には、医療用医薬品事業へ進出し、1962年に発売した散瞳薬「ミドリンP」は、眼科手術や診断に役立つ画期的な薬剤として、日本の眼科医療の発展に大きく貢献しました。その後も革新的な抗菌点眼薬や緑内障剤などを発売し、日本の眼科治療を支える基盤を構築しました。

1990年代

国際化に向け、
グローバルでの
生産体制を強化し、
欧州市場に参入

創業100周年の1990年には、長期ビジョンを発表。目と健康をテーマとして最高の製品とサービスで社会に貢献することを掲げ、新たな成長ステージへと突進しました。製品ラインアップの拡充による日本での事業成長や滋賀工場竣工などに加え、欧州市場への参入を果たし、世界の患者さんへの貢献に向けた積極的な事業展開に注力しました。

製品展開の歴史

※当社製品の一部。発売開始の年を基準に記載

1890
「ヘ布林丸」
(かぜ薬)



1899
「大学目薬」



1962
「ミドリンP」
(散瞳点眼剤)



1962
「スーパーサンテ」



1987
「タリビッド」
(合成抗菌点眼剤)



1991
「サンテFX」



1992
「カリーユニ」
(初期老人性白内障治療剤)



1995
「ヒアレイン」
(角結膜上皮障害治療用点眼剤)



• Facts & Data

成長期

1990
~
2009

2000年代

ソリューションの拡大と
アジア地域での
事業基盤の構築

眼疾患の点眼薬に加え、眼内レンズやサプリメントなど幅広い治療
選択肢を提供することで、より多くの人々のニーズに対応することに
注力しました。同時に、中国での自社販売や蘇州工場竣工をはじめ、
韓国での拠点設立など、アジアでの事業基盤の構築にも取り組みま
した。

2010年代

世界の人々の
目の健康への貢献に向け、
グローバル化を
一気に加速

2020年までの長期ビジョンとして、世界で存在感のあるスペシャリ
ティ・カンパニーの実現を目指し、中国・アジア・EMEAを中心に、
一気にグローバル化を加速させました。また、2015年には抗リウマ
チ薬事業をあゆみ製薬株式会社に売却し、経営資源を眼科領域に
集中させた眼科のスペシャリティ・カンパニーとなりました。

変革期

2010
~
2022

2020年代

「見る」を通じて
人々の幸せを実現する
Social Innovatorへ

目の健康に関する社会課題の解決を目指し、2030年とその先の世
界を見据えた長期ビジョン「Santen 2030」を発表しました。世界中
の一人ひとりが、Best Vision Experienceを通じて、最も幸福な人
生を実現する世界を創り出すために、外部機関との提携やM&Aなど、
社内外のノウハウと専門性を組み合わせ、真に価値ある製品やサー
ビスの提供につながる挑戦を世界中で続けています。

2000
「クラビット」
(合成抗菌点眼剤)



2008
「タプロス」
(緑内障・高眼圧症治療剤)



2010
「コンプト」
(緑内障・高眼圧症治療剤)



2010
「ジクアス」
(ドライアイ治療剤)



2013
「アレジオン」
(抗アレルギー点眼剤)



2015
「Ikervis」
(ドライアイ患者の重度の
角膜障害治療用点眼剤)



2018
「エイベリス」
(緑内障・高眼圧症治療剤)



2019
「レンティス コンフォート」
(眼内レンズ)



2019
「アレジオンLX」
(抗アレルギー点眼剤)



2022
「ジクアスLX」
(ドライアイ治療剤)



• Facts & Data

売上高／売上収益推移 ■ 国内 ■ 海外



2015: 眼科の専門企業へ
抗リウマチ薬事業を
あゆみ製薬株式会社へ承継しました。

2022年度 売上収益
2,790億円

株式情報 (2023年3月31日)

大株主の状況 (上位10名)

株主名	所有株式数 (千株)	出資比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	73,458	19.5
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	31,135	8.3
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	17,410	4.6
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	13,033	3.5
日本生命保険相互会社	10,662	2.8
株式会社三菱UFJ銀行	9,318	2.5
GOVERNMENT OF NORWAY	7,421	2.0
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 エーザイ口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	6,863	1.8
小野薬品工業株式会社	6,722	1.8
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	5,202	1.4

年間の高値・安値

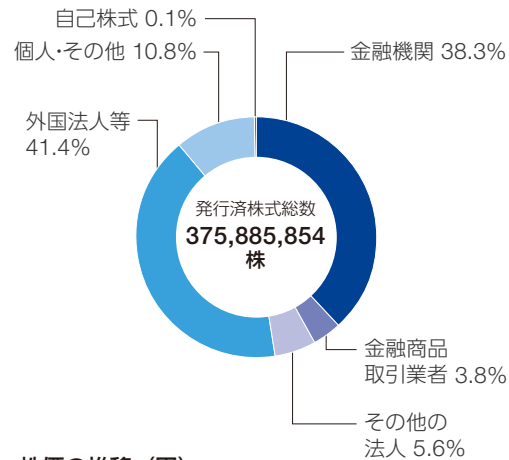
年度	2018	2019	2020	2021	2022
高値 (円)	2,061	2,234	2,216	1,718	1,251
安値 (円)	1,450	1,408	1,370	1,210	956

株主総利回り (トータル・シェアホルダー・リターン)

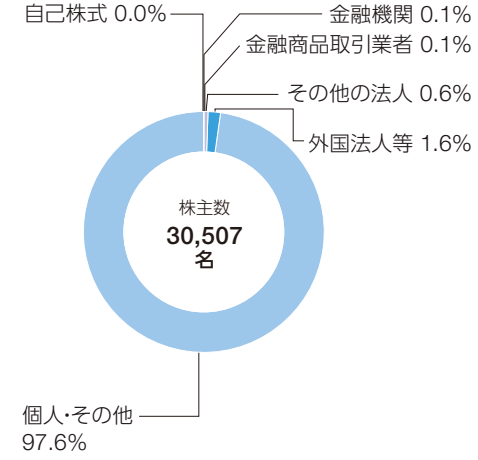
年度	2018	2019	2020	2021	2022
株主総利回り (%)	97.7	111.4	93.5	78.1	74.3
比較指標: 配当込み TOPIX (%)	95.0	85.9	122.1	124.6	131.8

株主分布状況

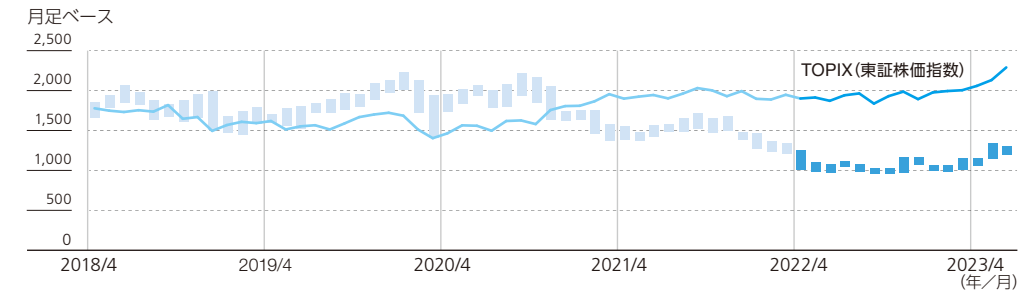
所有株式数別分布状況



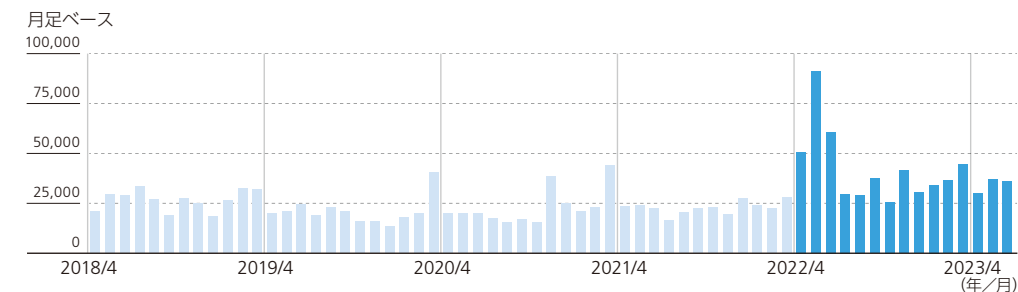
所有者別分布状況



株価の推移 (円)



株式売買高 (千株)



• Facts & Data

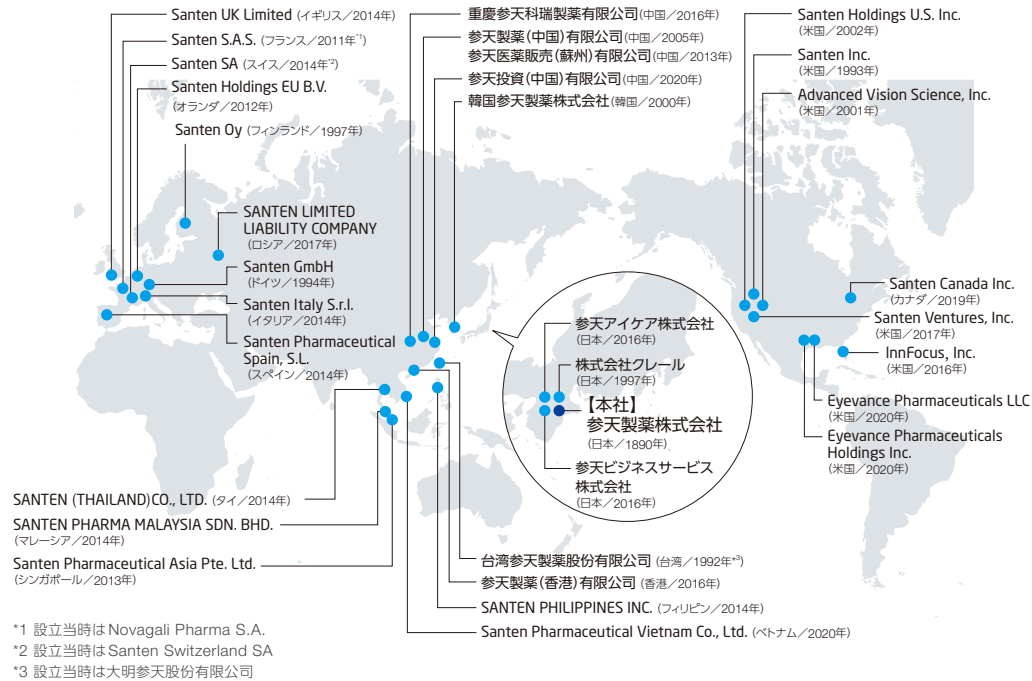
会社概要 (2023年3月31日)

本 社	参天製薬株式会社 〒530-8552 大阪市北区大深町4番20号 グランフロント大阪 タワーA TEL : 06-7664-8621
U R L	https://www.santen.com/ja
創 業	1890年
資本金	8,702百万円

従業員数	4,144名(連結)
発行済株式数	375,885,854株
株主数	30,507名
株式上場市場	東京証券取引所
証券コード	4536
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 TEL : 0120-094-777

• Facts & Data

国内外の子会社 ()内は所在国/設立年



ESGインデックスへの組み入れ状況

FTSE4Good Index Series 	FTSE Blossom Japan Index 
FTSE Blossom Japan Sector Relative Index 	MSCI日本株女性活躍指数(WIN) 2023 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数(WIN) 
SOMPO サステナビリティ・インデックス 	S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数 

FTSE4Good Index Series, FTSE Blossom Japan Index, FTSE Blossom Japan Sector Relative IndexはグローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス(ESG)について優れた対応を行っている企業のパフォーマンスを測定するために開発されたものです。FTSE4Good Index Series, FTSE Blossom Japan Index, FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドやほかの金融商品の作成・評価に広く利用されます。

参天製薬株式会社のMSCI指数への組み入れ、および本ページにおけるMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたは指数名称の使用は、MSCIまたはその関連会社による参天製薬株式会社への後援、保証、販促には該当しません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCI指数の名称およびロゴはMSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです。

*1 設立当時は Novagali Pharma S.A.
 *2 設立当時は Santen Switzerland SA
 *3 設立当時は 大明参天股份有限公司